

## 新たないしかわの水産業振興ビジョン策定検討委員会設置要綱

### (目 的)

第1条 平成29年に策定した「いしかわの水産業振興ビジョン」策定後の水産業をめぐる情勢の変化を踏まえ、水産業の振興を促進するために県が行う施策の方向性について検討し、本県の新たな「いしかわの水産業振興ビジョン(以下「新ビジョン」という。)」として取りまとめを行う。

### (名 称)

第2条 この組織は、新たないしかわの水産業振興ビジョン策定検討委員会(以下「委員会」という。)という。

### (組 織)

第3条 委員会の委員は15名以内とする。

- 2 委員は、学識経験者、漁業者、漁業者団体、関連業界等を代表する者で構成する。
- 3 委員会は、新ビジョンの策定をもって解散する。
- 4 委員会には、委員長を置くものとし、その選出は委員の互選とする。
- 5 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 6 委員長に事故があるときは、委員の互選による委員長代理がその職務を代理する。

### (会 議)

第4条 会議は、委員長が招集し、委員長が座長となる。

- 2 会議は、新ビジョンの策定に向け、次の事項について審議・助言する。
  - (1) 新ビジョン策定に向けた検討の方向性等に関すること
  - (2) 新ビジョンに係る施策等の内容に関すること
  - (3) その他新ビジョン策定に必要な事項

### (庶 務)

第5条 委員会の庶務は、石川県農林水産部水産課において処理する。

### (雑 則)

第6条 この要綱に定めるものの他、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

### 附 則

この要綱は、令和8年8月7日から施行する。

新たないしかわの水産業振興ビジョン策定検討委員会  
委員名簿(五十音順、敬称略)

|             |             |                                          |
|-------------|-------------|------------------------------------------|
| あおやま<br>青 山 | くにひろ<br>邦 洋 | 石川県漁業協同組合 代表理事専務                         |
| あべ<br>阿 部   | けいた<br>景 太  | 慶應義塾大学経済学部 教授                            |
| かどき<br>門 木  | なつき<br>奈津希  | 輪島の海女漁保存振興会 会長                           |
| かみたに<br>紙 谷 | いっせい<br>一 成 | ヤマカ水産株式会社 代表取締役社長<br>(近江町市場商店街振興組合 理事長)  |
| かもがわ<br>加茂川 | ひでき<br>秀 樹  | ウロコ水産株式会社 代表取締役社長<br>(金沢市中央卸売市場運営協議会 会長) |
| さかもと<br>坂 本 | たかひろ<br>貴 啓 | 金沢大学人間社会研究域 講師                           |
| はしもと<br>橋 本 | かつひさ<br>勝 寿 | 有限会社マルサン 代表取締役社長<br>(石川県底曳網漁業連合会 会長)     |
| はせがわ<br>長谷川 | たくや<br>琢 也  | 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン Co-Founder           |
| ひとせ<br>一 瀬  | やすお<br>保 夫  | 岸端定置網組合 組合長理事<br>(石川県定置漁業協会 会長理事)        |
| ひろの<br>廣 野  | じゅん<br>淳    | 一般社団法人マリノフォーラム21 代表理事会長                  |
| ふじた<br>藤 田  | ひさよ<br>寿 代  | 能登とり貝生産組合 組合長                            |
| よねやま<br>米 山 | まさき<br>正 樹  | 一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所 技術審議役                  |

### 新たないしかわの水産業振興ビジョン策定の趣旨について

1 県では、平成29年に策定した「いしかわの水産業振興ビジョン」において、

- ・意欲ある人材の確保・育成
- ・水産業の収益性の向上
- ・ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大
- ・里海資源の持続的な利用促進

の4つの柱と、計15の重点課題を体系とし、概ね10年程度を見据えた水産施策の方向性を示し、「未来へつなぐ魅力ある水産業の創造」を目指し、担い手の確保・育成や経営の多角化の支援、県産水産物のブランド化や魅力発信、天然資源の管理や種苗放流、漁港や漁場の整備等に取り組んできた。

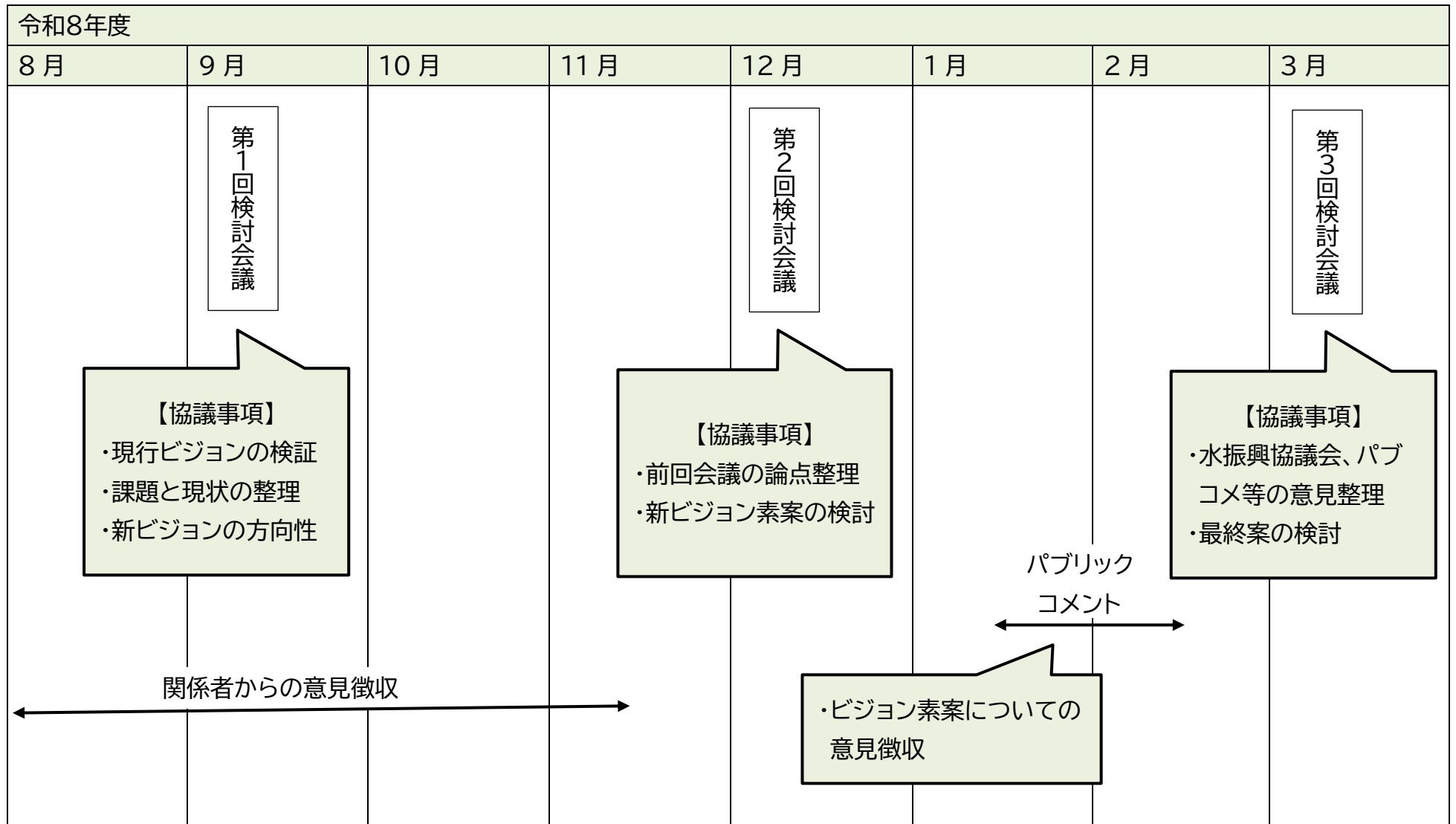
2 現行ビジョンの策定から10年が経過する中で、漁獲量の長期的な低下や漁業就業者の著しい減少等の根本的な課題に適切に対応していくため、中長期的な水産施策の方向性を今一度明らかにし、今後取り組むべき施策を再構築する必要がある。

3 また、石川県では令和5年度に県政の最上位計画である「石川県成長戦略」を策定、令和6年度に能登半島地震の発災を受けた「石川県創造的復興プラン」を策定しており、施策の再構築に当たっては、これらの内容も踏まえていく必要がある。

4 このため、令和8年度中を目途に、今後10年程度を見据えた水産施策の方向性を示す新たなビジョンを策定すべく、「新たないしかわの水産業振興ビジョン策定検討委員会」を設置し、協議を行うこととする。

5 なお、国は、令和8年度末を目途に、今後10年程度先までの水産に関する各種施策の基本となる、次期「水産基本計画」を策定中であり、その方向性を参考にしながら検討を進めていくこととする。

## いしかわの水産振興ビジョン(仮称)策定スケジュール案



## 資料 3

現行ビジョンの検証について

# 現行の「いしかわの水産業振興ビジョン」の概要



- ・ 漁業者の減少や漁船の老朽化が進展する状況において、新規就業者の確保育成や漁業収益の向上を促進するとともに、北陸新幹線金沢開業後のニーズの変化への対応や、資源の持続的利用に取り組み、「未来へつなぐ魅力ある水産業の創造」を目指す
- ・ 取り組むべき施策の体系として、4本の柱と15の重点課題に基づき、2026年度を目標年度として施策を実施

## 目標1 意欲ある人材の確保・育成

- ① 新規漁業就業者の確保と定住促進
- ② 担い手の育成
- ③ 青年漁業者や女性が活躍できる環境整備

## 目標2 水産業の収益性の向上

- ① 収益の改善による競争力の強化
- ② 経営の多角化推進
- ③ 養殖経営体の安定した収入の確保
- ④ 人を呼び込む漁村づくりの推進

## 目標3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大

- ① 需要に応じた供給体制の確立
- ② 地域の特色ある水産物の魅力発信
- ③ 地産地消と食育の推進
- ④ 県産水産物の海外展開

## 目標4 里海資源の持続的な利用促進

- ① 天然資源の管理と増殖の推進
- ② 藻場の保全と有効活用
- ③ 漁業地域の防災対策強化とにぎわいの創出
- ④ 河川などの環境保全と内水面漁業の振興

# 目標 1 意欲ある人材の確保・育成

## 【重点課題】

- ① 新規漁業就業者の確保と定住促進
- ② 担い手の育成
- ③ 青年漁業者や女性が活躍できる環境整備

## 【期間中の主な取組み】

- ・ 漁業就業フェアや移住就業者相談会への参加、能登高校への説明会開催等を通じた**新規就業促進**
- ・ 移住就業アドバイザーの配置による**移住就業者の就業後のフォローアップ**
- ・ 「わかしお塾」講習会における**担い手の技術取得支援**

## 【成果（KPI）】

- ・ 新規就業者数及び研修参加人数は伸び悩み

| 指標            | 基準値<br>(H28) | 実績値<br>H29 | 実績値<br>H30 | 実績値<br>R1 | 実績値<br>R2 | 実績値<br>R3 | 実績値<br>R4 | 実績値<br>R5 | 実績値<br>R6 | 目標値<br>(R8) | 達成状況<br>目標値/現状値                                                                           |
|---------------|--------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新規漁業就業者数      | 35人/年        | 37人/年      | 30人/年      | 31人/年     | 37人/年     | 30人/年     | 29人/年     | 24人/年     | 24人/年     | 40人/年       | 60%  |
| わかしお塾等の研修参加人数 | 174人/年       | 191人/年     | 110人/年     | 108人/年    | 113人/年    | 15人/年     | 134人/年    | 57人/年     | 74人/年     | 200人/年      | 37%  |

# 目標 2 水産業の収益性の向上

## 【重点課題】

- ① 収益の改善による競争力の強化
- ② 経営の多角化推進
- ③ 養殖経営体の安定した収入の確保
- ④ 人を呼び込む漁村づくりの推進

## 【期間中の主な取組み】

- ・ 国のリース事業を活用した**代船建造等の支援**
- ・ いしかわ里山振興ファンドを活用した**加工商品の開発等の取組み支援**
- ・ 自動観測装置を利用した海洋データ提供を通した**養殖業者の操業支援**
- ・ **「石川型スローツーリズム」の推進**を通した観光定置や渚泊の取組み支援

## 【成果（KPI）】

- ・ 漁船更新隻数はおおむね達成
- ・ 経営多角化の取組みは未達、震災の影響も受け基準値を下回る

| 指標                       | 基準値<br>(H28) | 実績値<br>H29 | 実績値<br>H30 | 実績値<br>R1 | 実績値<br>R2 | 実績値<br>R3 | 実績値<br>R4 | 実績値<br>R5 | 実績値<br>R6 | 目標値<br>(R8) | 達成状況<br>目標値/現状値                                                                           |
|--------------------------|--------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10トン以上の漁船の更新隻数           | 0隻           | 1隻         | 4隻         | 7隻        | 10隻       | 14隻       | 16隻       | 16隻       | 18隻       | 20隻         | 90%  |
| 経営の多角化に取り組む漁業者・<br>漁協支所数 | 73経営体        | 78経営体      | 78経営体      | 78経営体     | 76経営体     | 76経営体     | 76経営体     | —※        | 67経営体     | 90経営体       | 74%  |

※R5年度数値は震災の影響により集計できず

# 目標 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大



## 【重点課題】

- ① 需要に応じた供給体制の確立
- ② 地域の特色ある水産物の魅力発信
- ③ 地産地消と食育の推進
- ④ 県産水産物の海外展開

## 【期間中の主な取組み】

- ・ 県漁協かなざわ総合市場の建替整備支援
- ・ 加能ガニ、天然能登寒ぶりのトップブランド設定や「おいしかわ県PR協議会」による県産水産物の魅力発信
- ・ 海外百貨店におけるフェアの開催等の輸出促進

## 【成果（KPI）】

- ・ 冷凍・加工販売高は伸び悩み
- ・ 消費地市場における県産魚取扱量は流通の変化もあり未達
- ・ 輸出額は目標を上回る

| 指標                    | 基準値<br>(H28)     | 実績値<br>H29  | 実績値<br>H30  | 実績値<br>R1   | 実績値<br>R2   | 実績値<br>R3   | 実績値<br>R4   | 実績値<br>R5   | 実績値<br>R6   | 目標値<br>(R8) | 達成状況<br>目標値/現状値                                                                            |
|-----------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石川県漁協による冷凍・加工販売高      | 4億円/年            | 5.0億円<br>/年 | 5.3億円<br>/年 | 3.9億円<br>/年 | 4.4億円<br>/年 | 3.8億円<br>/年 | 5.3億円<br>/年 | 5.6億円<br>/年 | 4.5億円<br>/年 | 6億円<br>/年   | 75%   |
| 県内消費地市場における県産魚の取り扱い金額 | 94億円             | 84億円        | 85億円        | 84億円        | 76億円        | 74億円        | 88億円        | 105億円       | 74億円        | 103億円       | 72%   |
| 漁協や県内企業による魚介類輸出額      | 0.7億円/年<br>(H27) | 0.7億円<br>/年 | 0.5億円<br>/年 | 0.8億円<br>/年 | 0.7億円<br>/年 | 0.4億円<br>/年 | 0.9億円<br>/年 | 3.5億円<br>/年 | 3.7億円<br>/年 | 1.4億円<br>/年 | 264%  |

# 目標 4 里海資源の持続的な利用促進

## 【重点課題】

- ① 天然資源の管理と増殖の推進
- ② 藻場の保全と有効活用
- ③ 漁業地域の防災対策強化とにぎわいの創出
- ④ 河川などの環境保全と内水面漁業の振興

## 【期間中の主な取組み】

- 改正漁業法に基づく**TAC管理及び自主的な資源管理の推進**
- 種苗の生産・供給による**資源増殖支援**
- 漁業者の行う母藻設置等の**藻場保全活動の支援**
- 漁港の整備、耐震・耐津波診断の実施**
- かなざわ総合市場におけるセリ見学ツアー開催支援**
- 内水面における**親水イベント**や**外来魚駆除**の支援

## 【成果（KPI）】

- 資源管理の推進と耐震化への取組みは順調に実施

| 指標               | 基準値<br>(H28)   | 実績値<br>H29 | 実績値<br>H30 | 実績値<br>R1 | 実績値<br>R2 | 実績値<br>R3 | 実績値<br>R4 | 実績値<br>R5 | 実績値<br>R6 | 目標値<br>(R8) | 達成状況<br>目標値/現状値 |
|------------------|----------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------------|
| 資源管理の取り組み対象魚種数   | 13種            | 13種        | 13種        | 13種       | 13種       | 13種       | 13種       | 13種       | 45種       | 18種         | 250%            |
| 耐震・耐津波対策に取り組む漁港数 | 0港             | 5港         | 9港         | 10港       | 11港       | 11港       | 11港       | 11港       | 11港       | 12港         | 92%             |
| 内水面親水イベント等の開催件数  | 33件/年<br>(H27) | 28件/年      | 24件/年      | 28件/年     | 31件/年     | 21件/年     | 27件/年     | —※        | 22件/年     | 42件/年       | 52%             |

※R5年度数値は震災の影響により集計できず 6

## 石川県成長戦略

幸福度日本一の石川県を目指して

2023-2032

Ishikawa Prefecture Growth Strategy  
Aiming for Ishikawa Prefecture to be the Happiest Prefecture in Japan

### 【石川県成長戦略】

- 令和5年9月に策定した石川県の最上位計画
- 取組期間：R5～R14年度
- 基本目標：「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」  
～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川県の実現～

### 【水産の位置づけ】

戦略2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策5 持続性のある水産業の実現

#### （1）水産資源の適切な管理による安定供給

- ①資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大
- ②スマート水産業（DX）による操業や流通の効率化

#### （2）県産水産物のブランド化のさらなる推進

#### （3）漁業従事者の確保・育成・定着の促進

- ①漁業就業希望者の確保
- ②新規就業者の育成や定着促進

### 【KPI】

| 指標名                   | 基準値                   | ➡ | 目標値（R14年度） |
|-----------------------|-----------------------|---|------------|
| 漁獲量                   | 48,000トン<br>(R4年)     | ➡ | 64,000トン   |
| 漁業産出額<br>(加工品を含む)     | 148億円<br>(R3年)        | ➡ | 200億円      |
| 新規漁業就業者数              | 32人／年<br>(R2～R4年度の平均) | ➡ | 40人／年      |
| わかしお塾受入数<br>(就業希望者向け) | 16人／年<br>(R2～R4年度の平均) | ➡ | 25人／年      |

▶ 施策の大きな方向性と基本となるKPIを規定

# (参考) 県における水産振興ビジョン以外の主要計画②



## 石川県 創造的復興プラン

- 令和6年1月の能登半島地震発災を受け、同年6月に策定
- 取組期間：短期（～R7年度末）、中期（～R10年度末）、長期（～R14年度末）のタイムラインで示す

### 【水産業（生業再建）の位置づけ】

#### （2）能登の特色ある生業の再建

大施策2 農林水産業の再建

中施策1 地域の生業再建

小施策1 担い手の確保・育成・定着

**【取組】「わかしお塾」による移住者も含めた新規就業者の確保・育成・定着**

小施策2 農林水産業の生産性向上と利用促進

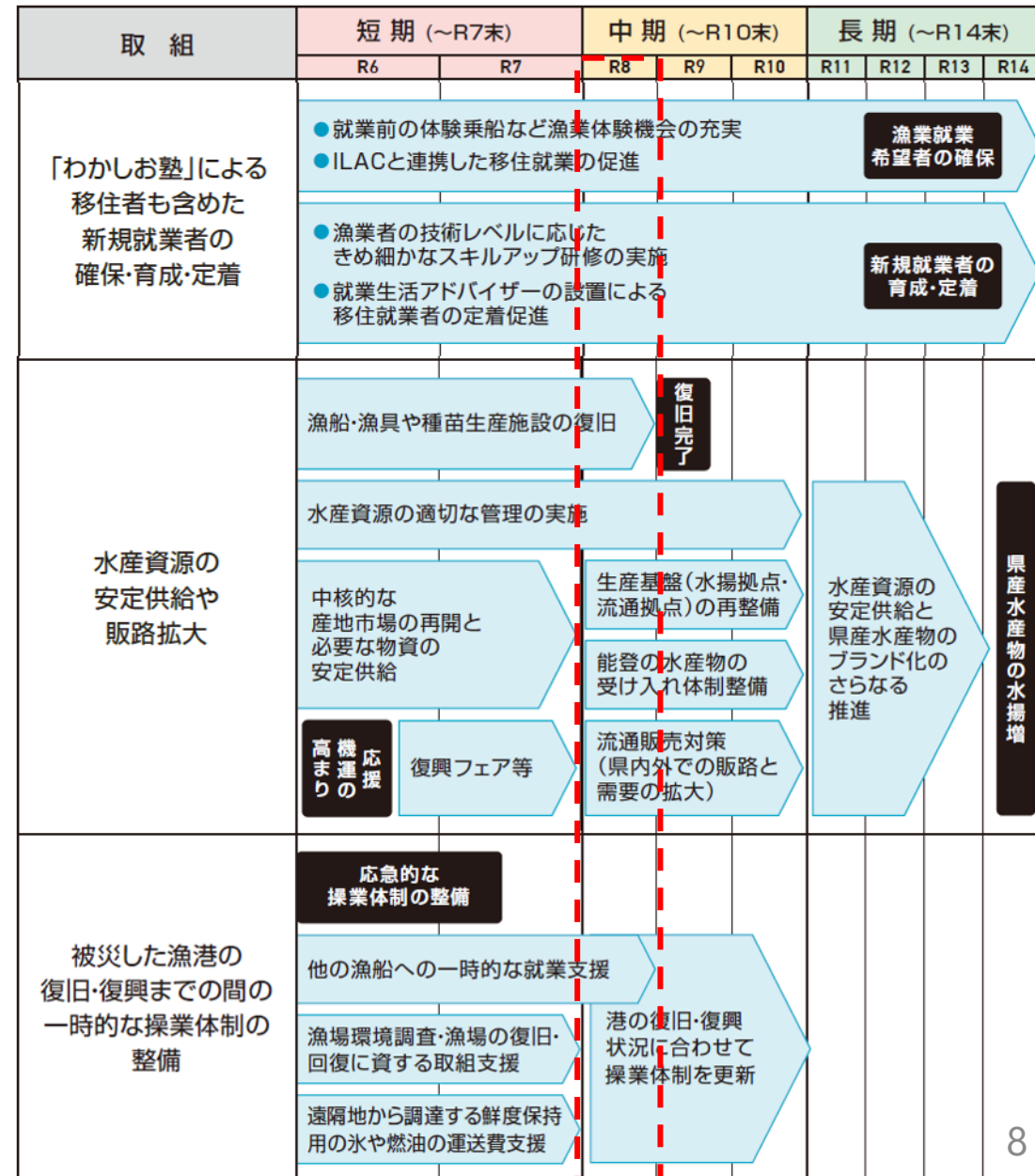
**【取組】水産資源の安定供給や販路拡大**

中施策3 被災した農林水産試験関係施設などの復旧・強靱化

小施策1 農林水産物の生産・出荷体制の維持など災害対応力の強化

**【取組】被災した漁港の復旧・復興までの間の一時的な操業体制の整備**

創造的復興に向けた具体の取組をタイムラインで示す



# (参考) 県における水産振興ビジョン以外の主要計画②



## 石川県 創造的復興プラン

- 令和6年1月の能登半島地震発災を受け、同年6月に策定
- 取組期間：短期（～R7年度末）、中期（～R10年度末）、長期（～R14年度末）のタイムラインで示す

### 【漁港等（インフラ復旧）の位置づけ】

#### （1）教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

大施策1 公共土木施設などの復旧促進

中施策1 国や市町、事業者と連携した各種インフラ・施設の復旧促進

小施策1 社会インフラや医療・福祉施設、学校、交通安全施設等の早期復旧

#### 【取組】地盤隆起等により機能を失った漁港の復興及び 漁港施設の復旧

大施策5 公共インフラ・施設等の強靱化

中施策6 農林水産施設の強靱化

小施策1 漁港等の強靱化

#### 【取組】漁港施設の強靱化

創造的復興に向けた具体の取組をタイムラインで示す

| 取組                           | 短期（～R7末）                                                                      |    | 中期（～R10末） |    |     | 長期（～R14末） |     |     |     |
|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|----|-----------|----|-----|-----------|-----|-----|-----|
|                              | R6                                                                            | R7 | R8        | R9 | R10 | R11       | R12 | R13 | R14 |
| 地盤隆起等により機能を失った漁港の復興及び漁港施設の復旧 | 協議会で復興方針策定<br>●災害復旧事業により、被害の状況に応じて仮復旧、本復旧を順次実施<br>●水産基盤整備事業を活用し、復旧に合わせて施設の強靱化 |    |           |    |     |           |     |     |     |
| 漁港施設の強靱化                     | 協議会で復興方針策定<br>災害復旧事業により、被害の状況に応じて仮復旧、本復旧を順次実施<br>水産基盤整備事業を活用し、復旧に合わせて施設の強靱化   |    |           |    |     |           |     |     |     |

### 【能登の水産関係港の復興方針】

#### 能登の水産関係港の復興方針

令和6年 8月

能登の水産関係港の復興に向けた協議会

- 復旧を急ぐ短期的な視点と、これまで抱えてきた能登の水産業の課題への対応や地域振興の観点も加味した中長期的な視点の双方を見据えた復旧・復興方法を関係者で協議・検討
- 第1回協議会を令和6年3月に開催し、令和6年8月の第3回協議会で方針決定

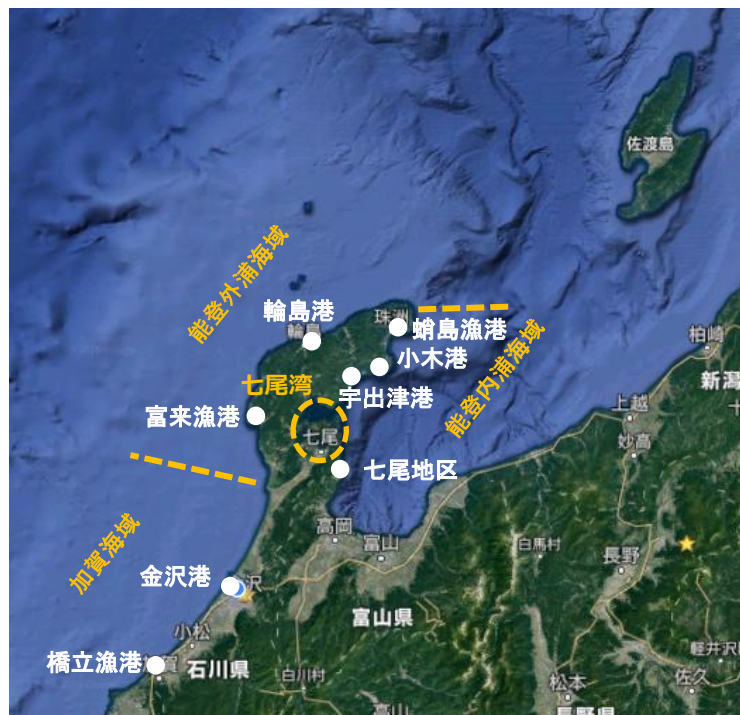
## 資料 4

# 本県水産業における現状と課題について

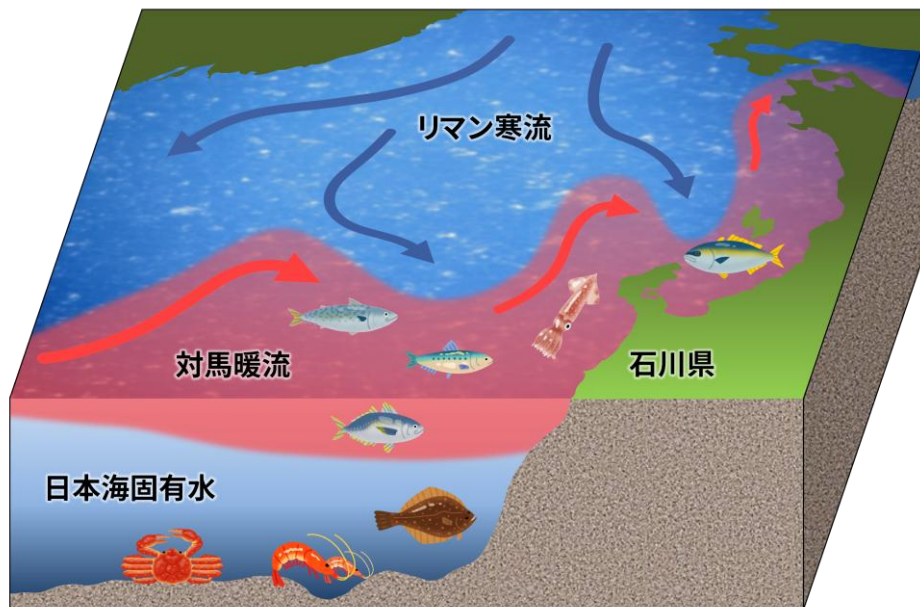
# 本県水産業の概要（海況・地形）

- 本県は、日本海の中央に位置し、海岸線は、遠浅の砂浜域が広がる加賀海域、岩礁域が広がる能登半島外浦海域、急深な能登半島内浦海域、一年を通じて静穏な七尾湾など変化に富む。
- 沿岸には日本海を北上する対馬暖流が流れ、沖合には日本海北部から冷水域が張り出しているほか、底層には日本海固有水と呼ばれる低温かつ栄養豊かな水塊が存在し、また、半島や離島、内湾等の複雑な海底地形が連なり、それぞれの**漁場環境を生かした多種多様な漁業**が営まれている。

石川県沿岸の海域区分と主な産地



日本海の海流模式図

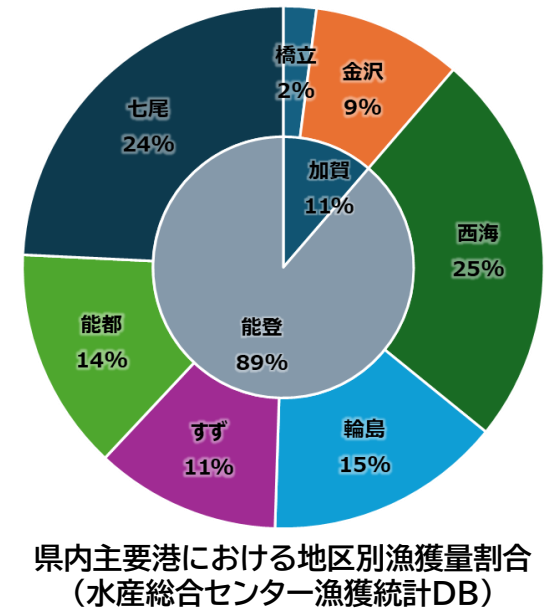
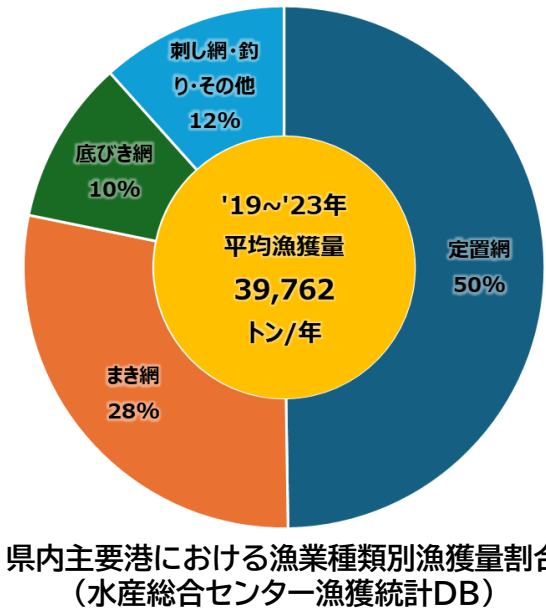
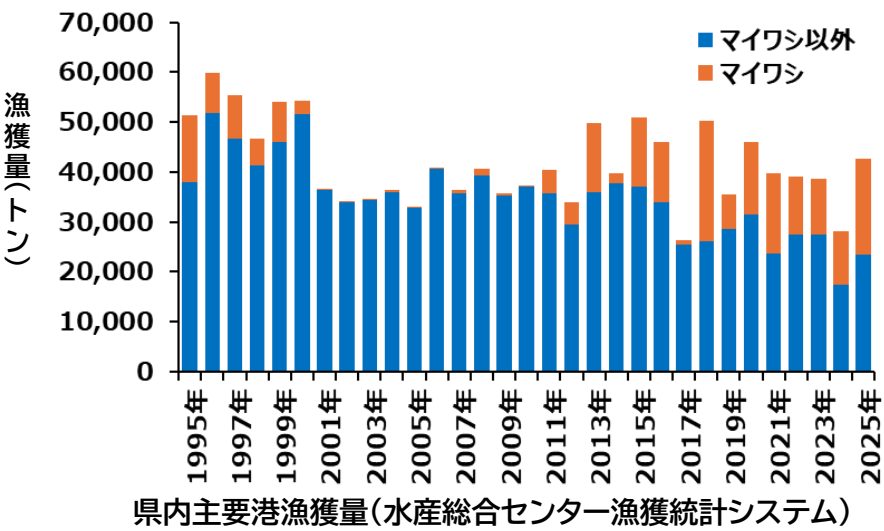


石川県の強み：  
漁業と魚種の多様さ  
漁場の近さ  
四季折々の魚

流通・小売等  
関係者

# 本県水産業の概要（県内の主要漁業）

- 県内主要港の漁獲量は震災の影響のあった2024年を除くと**近年4万トン前後で推移**
- 近年、資源増大に伴い**マイワシの漁獲量が増加**しているものの、**マイワシ以外の漁獲量は減少**傾向
- 漁業種類別内訳では、マイワシの漁獲が多い**定置網が全体の半分を占め、次いでまき網、底びき網**と続く
- 港別にみると**能登地域の漁獲量が大半**を占める



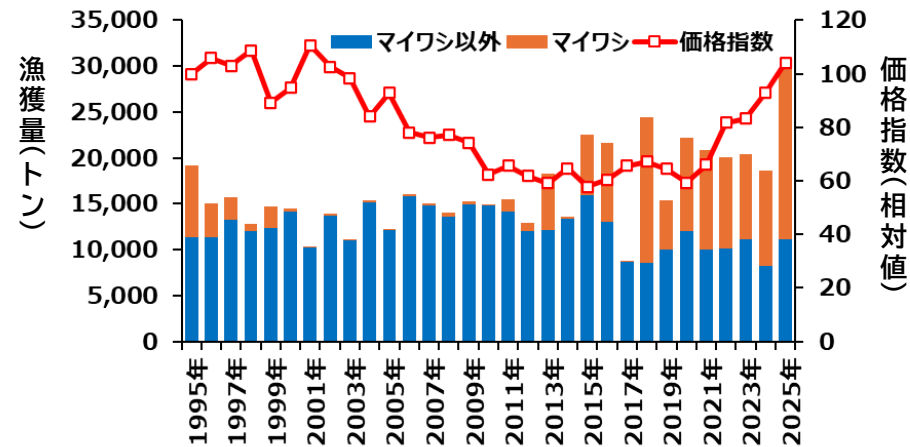
# 本県水産業における現状と課題（定置網）



- 主要地区：能登町、七尾市
- 主な漁獲対象種：浮魚類（ブリ、マイワシ、サバ、サワラ等）
- 従業員数名の個人経営体（小型定置網）から企業的経営体（大型定置網）まで様々な規模で営まれている
- 近年、**マイワシ・サバ等の資源状態が良好**であるが、来遊や資源変動が大きい。経営の柱となる**寒ブリの漁獲量が不安定**
- 主要魚種の**価格は2020年ごろから上昇**傾向

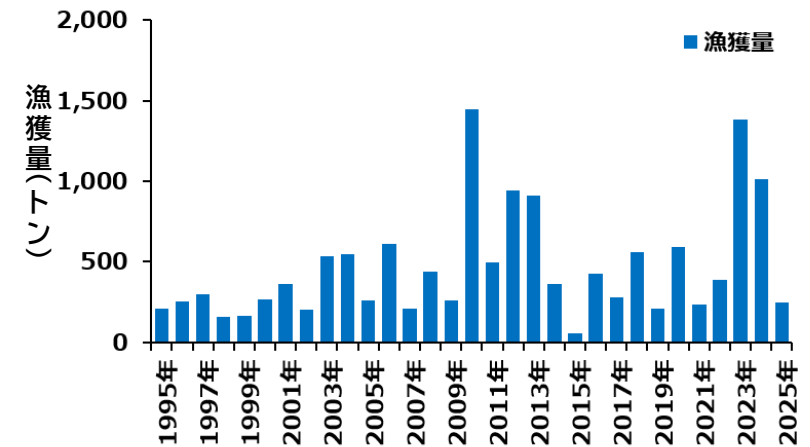
県内主要港漁業種類別漁獲量上位  
(2019～2023年平均)魚種一覧  
(水産総合センター漁獲統計DB)

| 魚種名     | 漁獲量 (トン) |
|---------|----------|
| マイワシ    | 9,101    |
| ブリ      | 2,389    |
| サバ      | 1,605    |
| カタクチイワシ | 1,597    |
| サワラ     | 979      |



県内主要港定置網漁獲量及び価格指数※  
(水産総合センター漁獲統計DB)

※主要魚種の年平均単価を各魚種の平均漁獲量で重みづけした値の合計



県内主要港定置網寒ブリ(4kg以上)漁獲量  
(水産総合センター漁獲統計DB)

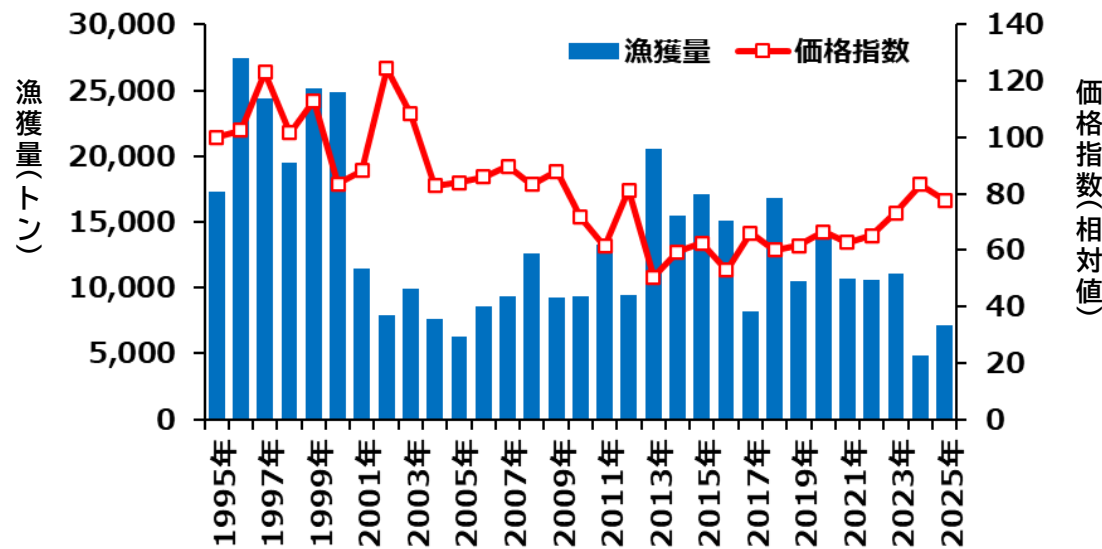
※漁期年(11～翌2月)で集計

# 本県水産業における現状と課題（まき網）

- 主要地区：志賀町（西海）、輪島市
- 主な漁獲対象種：浮魚類（サバ、マイワシ、マアジ等）
- 中型まき網が西海に3船団、輪島に2船団、大中型まき網が県内 1 船団
- 近年は**マイワシ・サバ等の資源状態が良好**であるが、来遊や資源変動が大きい
- **2020年ごろから全体的な単価は上昇傾向**にあるが、**90年代後半と比較すると低い水準**にある

県内主要港漁業種類別漁獲量上位(2019～2023年平均)魚種一覧  
(水産総合センター漁獲統計DB)

| 魚種名    | 漁獲量 (トン) |
|--------|----------|
| サバ     | 4,127    |
| マイワシ   | 2,925    |
| ブリ     | 2,726    |
| マアジ    | 795      |
| ウルメイワシ | 343      |



県内主要港まき網漁獲量及び価格指数※  
(水産総合センター漁獲統計DB)  
※主要魚種の年平均単価を各魚種の平均漁獲量で重みづけした値の合計

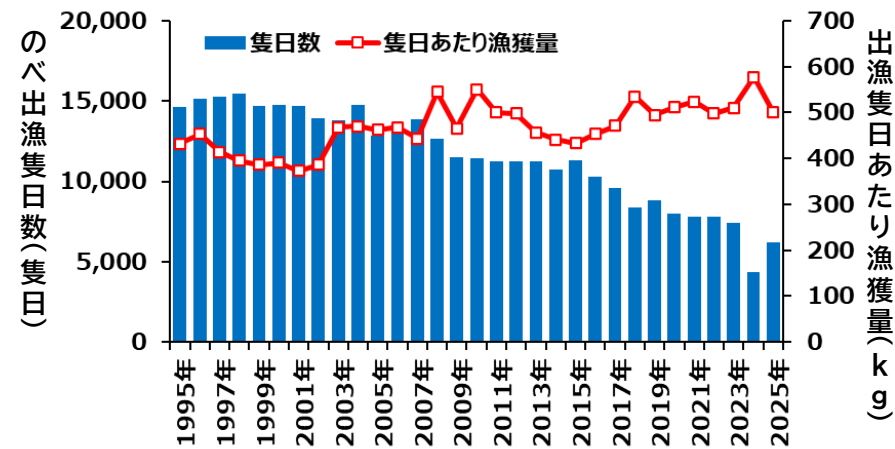
# 本県水産業における現状と課題（底びき網）



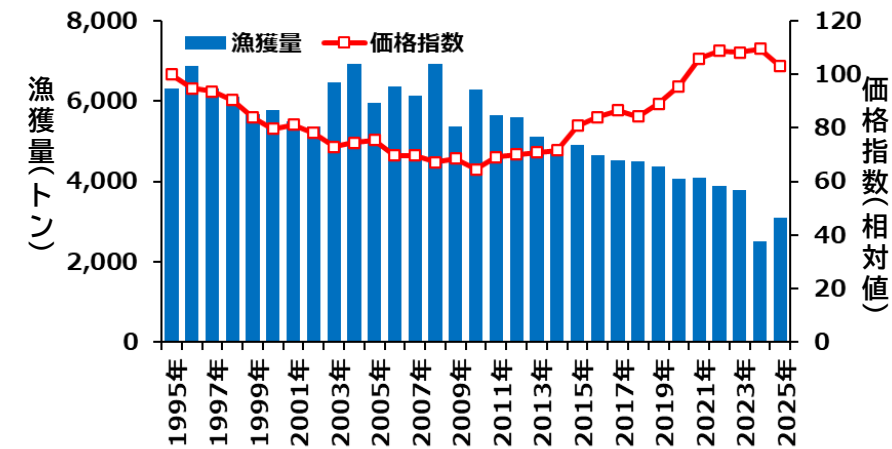
- 主要地区：加賀市、金沢市、志賀町（西海）、輪島市
- 主な漁獲対象は、ズワイガニ、アマエビ、カレイ類、ニギス等
- 漁獲量及び出漁隻日数が減少しているものの、**出漁あたり漁獲量は横ばい**で推移
- 経営の柱となる**ズワイガニの資源状態は良い**が、魚種によっては漁船や操業日数の減少（カレイ类等）や資源の減少（ハタハタ等）により**漁獲量が減少傾向**
- **主要対象魚種の単価は高位で推移**

県内主要港漁業種類別漁獲量上位  
(2019～2023年平均)魚種一覧  
(水産総合センター漁獲統計DB)

| 魚種名   | 漁獲量 (トン) |
|-------|----------|
| アマエビ  | 709      |
| ニギス   | 701      |
| アカガレイ | 452      |
| ズワイガニ | 273      |
| マダラ   | 224      |



県内主要港底びき網出漁隻日数及び隻日あたり漁獲量  
(水産総合センター漁獲統計DB)



県内主要港底びき網漁獲量及び価格指数※  
(水産総合センター漁獲統計DB)

※主要魚種の年平均単価を各魚種の平均漁獲量で重みづけした値の合計

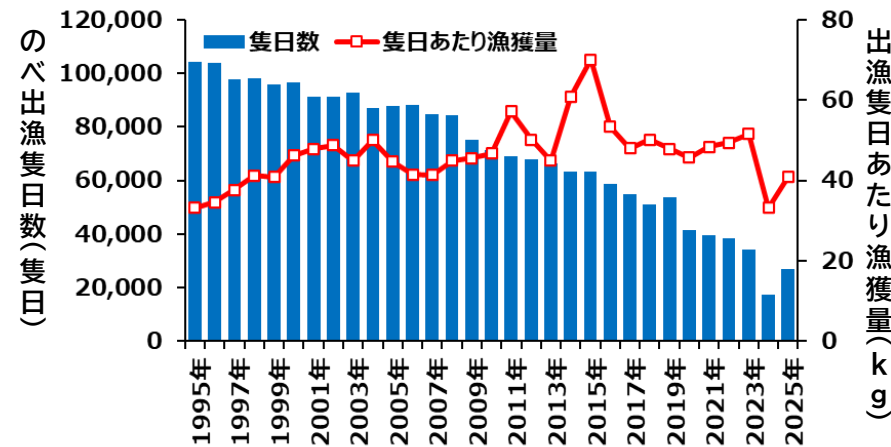
# 本県水産業における現状と課題（その他の漁業）



- 漁業種類【主要地区】：刺し網【輪島市】、釣り【輪島市】、いか釣り【能登町】、かご【金沢市、志賀町、輪島市】、採介藻（海女漁）【輪島市】
- 小規模な個人経営体が主体
- 漁獲量及び出漁隻日数が減少しているものの、**出漁あたり漁獲量は横ばいで推移**
- 近年は価格の上昇**が見られる

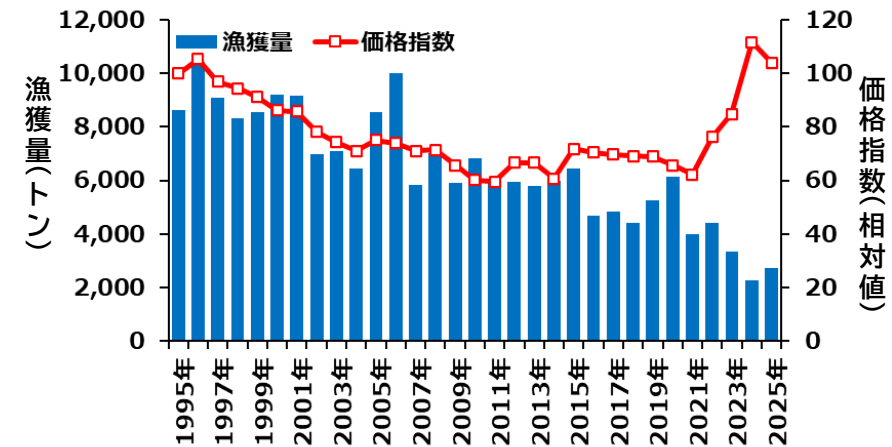
県内主要港漁業種類別漁獲量上位  
(2019～2023年平均)魚種一覧  
(水産総合センター漁獲統計DB)

| 魚種名【漁業種類】   | 漁獲量 (トン) |
|-------------|----------|
| スルメイカ【釣り】   | 1,553    |
| ベニズワイガニ【かご】 | 1,066    |
| ブリ【刺し網】     | 225      |
| マダラ【刺し網】    | 224      |
| サザエ【採介藻】    | 182      |



県内主要港その他漁業出漁隻日数及び隻日あたり漁獲量※  
(水産総合センター漁獲統計DB)

※隻日あたり漁獲量からはスルメイカ及びベニズワイガニを除く



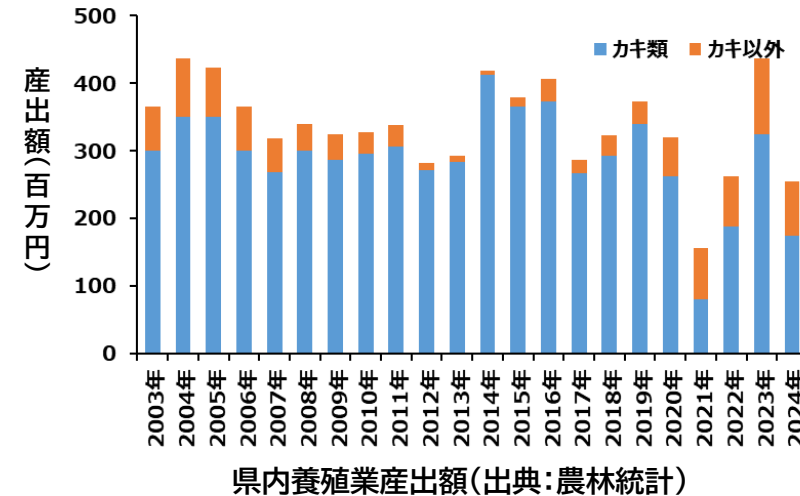
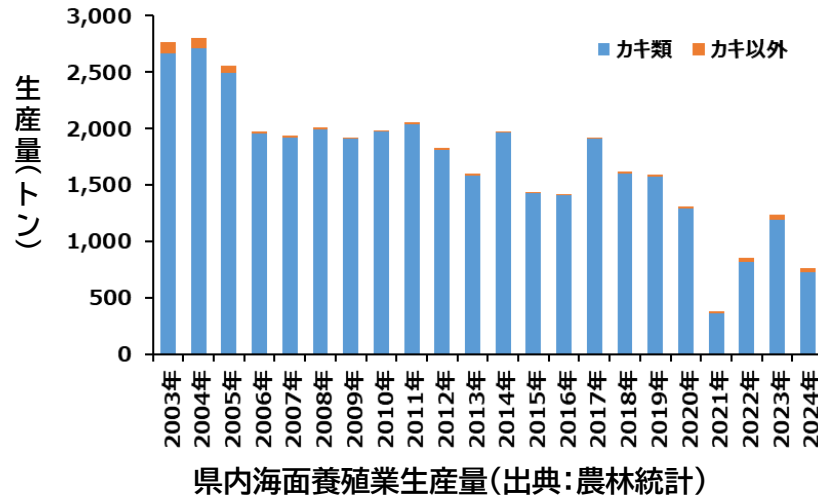
県内主要港その他漁業漁獲量及び価格指数※  
(水産総合センター漁獲統計システム)

※主要魚種の年平均単価を各魚種の平均漁獲量で重みづけした値の合計

# 本県水産業における現状と課題（養殖業）



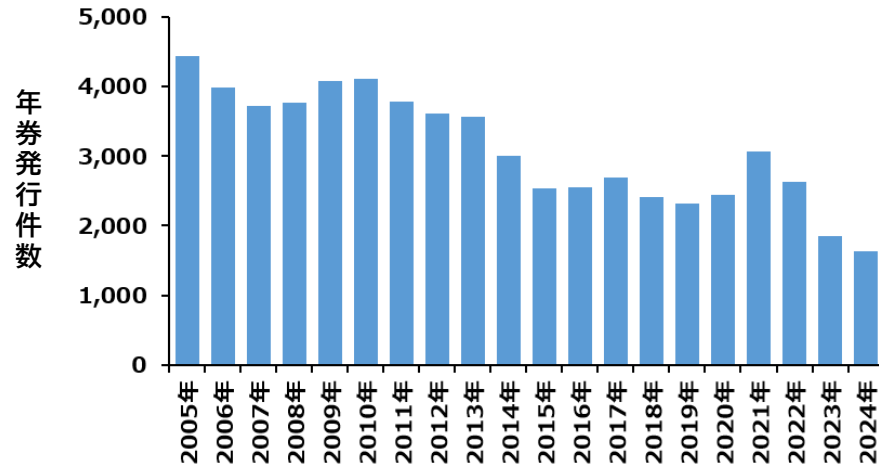
- 主要地区：七尾市
- 七尾湾におけるカキ養殖が中心
- 近年、**カキ養殖以外にトリガイ養殖の比重が増加**傾向
- 個人経営体も多い中、法人化や六次産業化を進める経営体も出てきている
- **水温や貧酸素、栄養塩等の要因により、養殖貝の成長不良等**が生じている
- 一部地区において、**カキの三倍体養殖等の新たな取組**が進められている



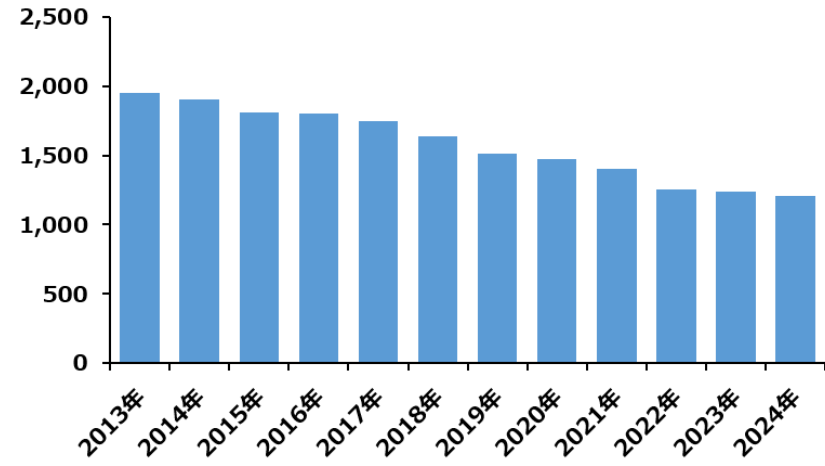
# 本県水産業における現状と課題（内水面）



- 電子遊漁券の普及やコロナ禍における釣りブーム等もあり、一時的に遊漁者数は増加したものの、**長期的には減少傾向**
- 内水面漁協は組合員のボランティアに近い活動によって機能が維持されている。内水面漁協は**組合員の減少・高齢化によるマンパワーの低下**が顕著
- 近年、**カワウや外来魚による食害等の被害**を懸念



県内における遊漁証(年券)発行件数  
(出典:水産課調べ)

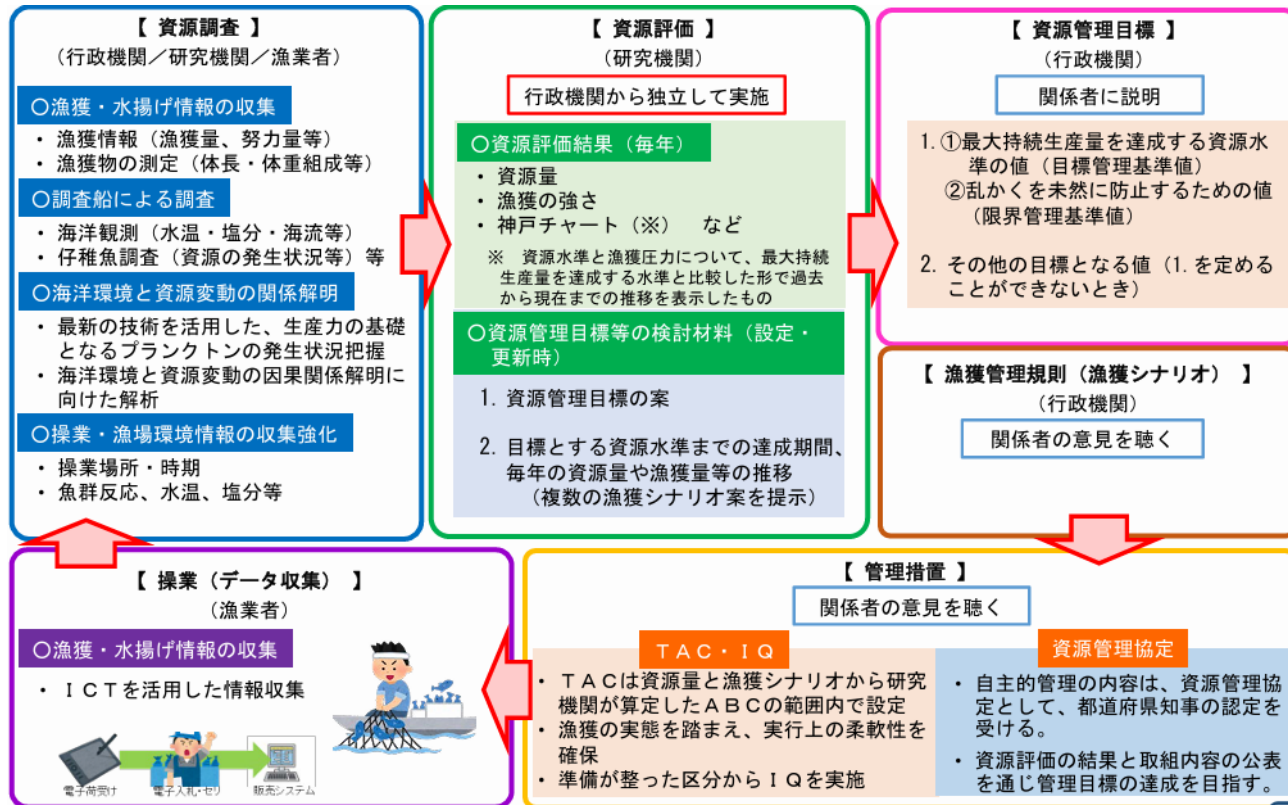


県内内水面漁協における正組合員及び准組合員数(一部推計)  
(出典:水産課調べ)

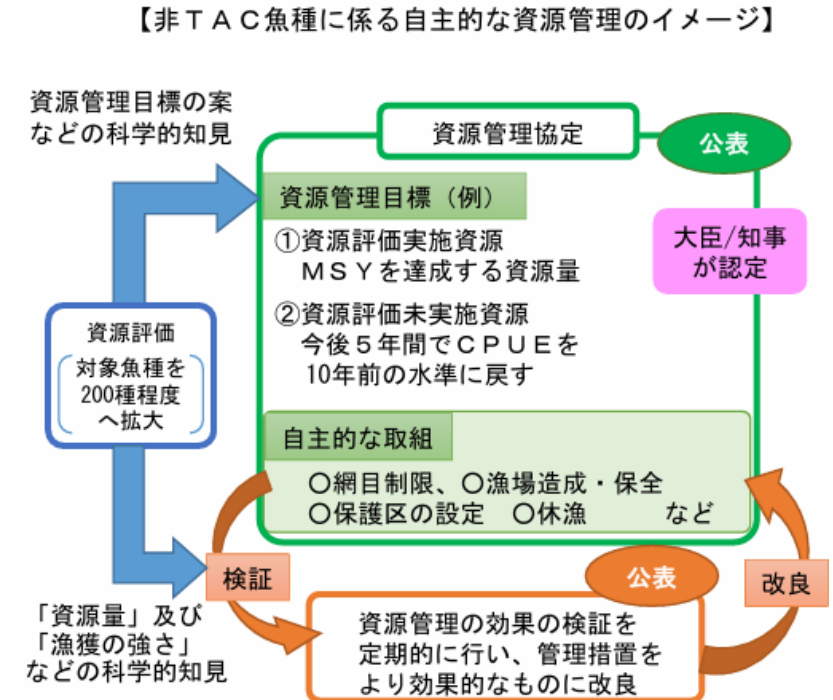
# 本県水産業における現状と課題（資源管理の推進）



- 令和2年12月に施行された改正漁業法では、**TAC管理を基本として資源管理の取組みを推進**
- TAC管理においては、最大持続生産量（MSY）水準を達成することを目標とし、他の管理手法と組み合わせながら、**資源管理の強化による漁業生産量の発展、安定的な供給**を目指す
- TAC管理対象種以外についても、**様々な公的規制、自主的規制、種苗放流等の組合せにより資源管理を推進**



新たな資源管理の流れ(水産庁HP資料抜粋)

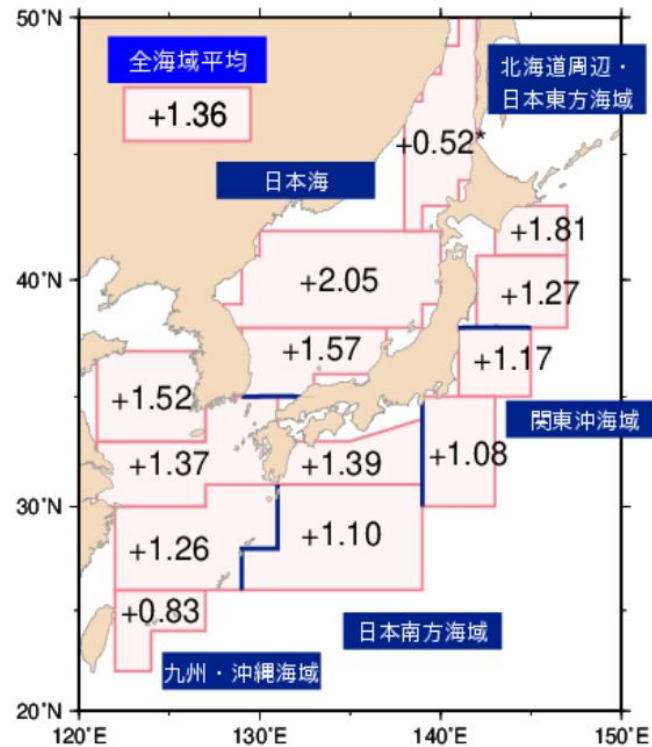


自主的な資源管理のイメージ(水産庁HP資料抜粋)

# 本県水産業における現状と課題（海洋環境の変化）

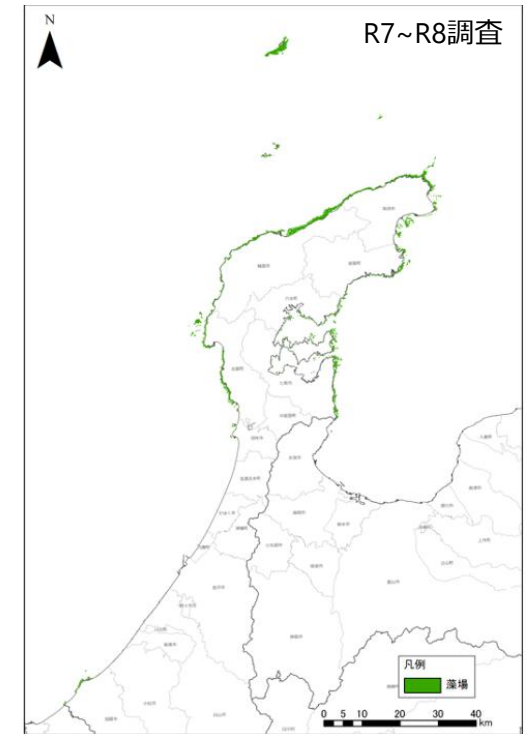
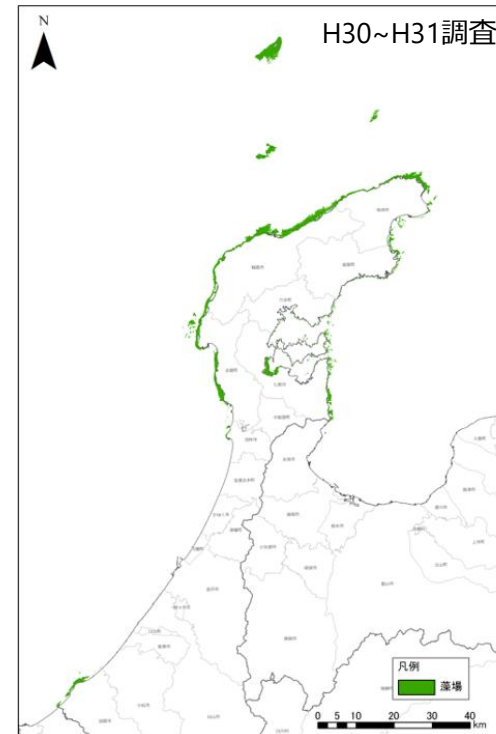


- 日本海は世界的にも水温上昇ペースが高く、県内でも近年ではスルメイカ等一部魚種の不漁、漁獲される魚種の組成変化や来遊時期の変化等がみられる
- 太平洋のような黒潮大蛇行や海洋熱波、赤潮被害等は本県周辺海域では発生していない
- 震災後の藻場分布調査において、沿岸域における藻場の衰退が確認されている



日本近海の海域平均海面水温（年平均）の上昇率（℃/100年）（出典：気象庁HP）

※全球平均の上昇率は+0.63℃/100年



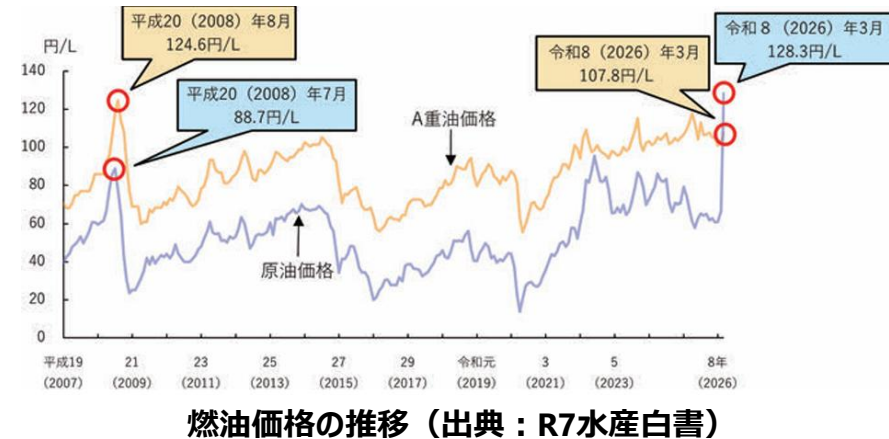
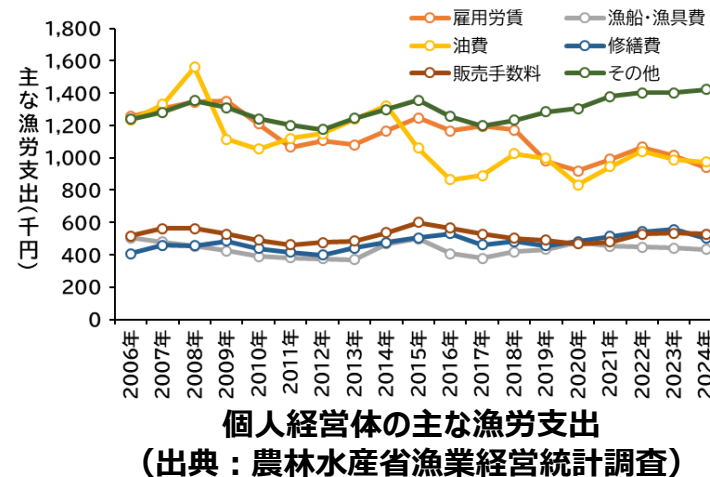
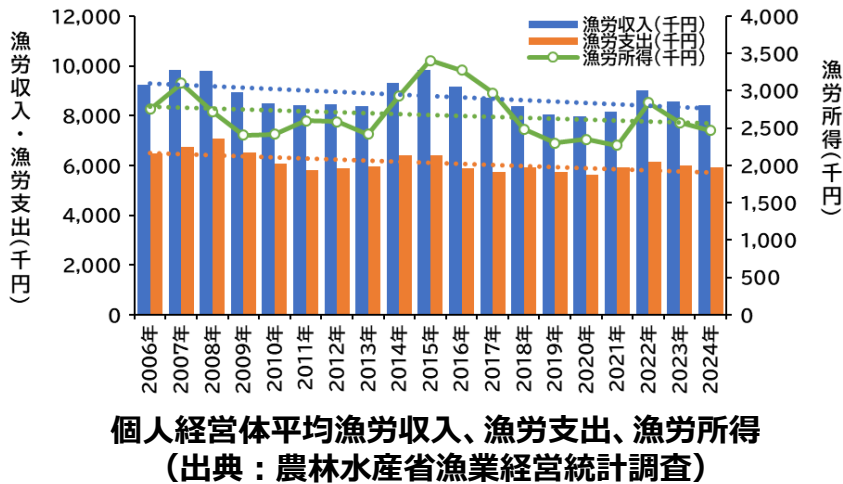
令和6年能登半島地震前後の石川県沿岸域の藻場分布図比較  
（出典：R7年度水産環境整備事業 加賀・能登外浦地区藻場調査業務報告書）

※石川県沿岸域の藻場面積（被度25%以上）は約4割減少

# 本県水産業における現状と課題（経済状況の変化）



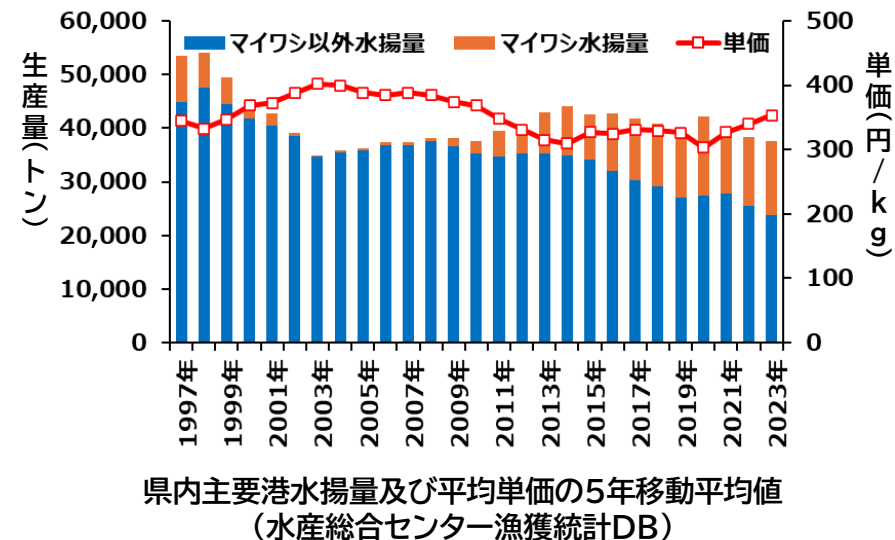
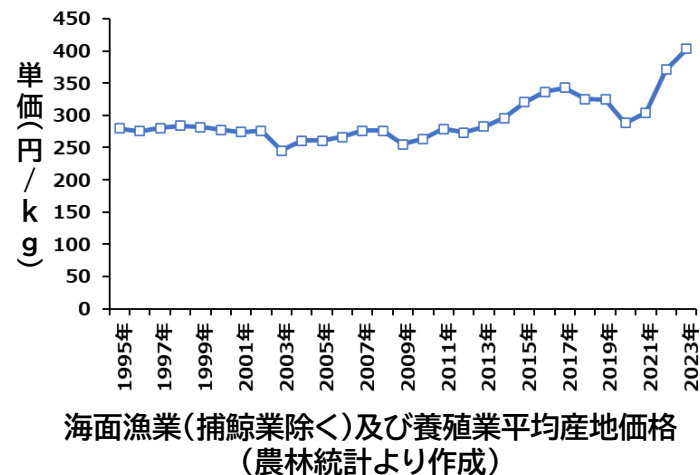
- 新型コロナウイルス感染症に伴う社会や流通構造の変化、ロシアのウクライナ侵攻や円安等の情勢の変化に伴う燃油や資材の高騰等の事象は、漁業のみならず関連業界まで含めて大きな影響をもたらしており、**漁業経営は非常に厳しい状況**にある。
- 個人経営体の漁労支出を項目別にみると、近年出漁日数の減少を受けて雇用労賃や油費は相対的に減少しているものの、氷や資材の支出は増加している。
- 中東情勢の関係もあり、**燃油や資材の価格の著しい上昇**が見られ、さらなる**漁業経営への圧迫**が懸念される。



# 本県水産業における現状と課題（水産物の価格動向）



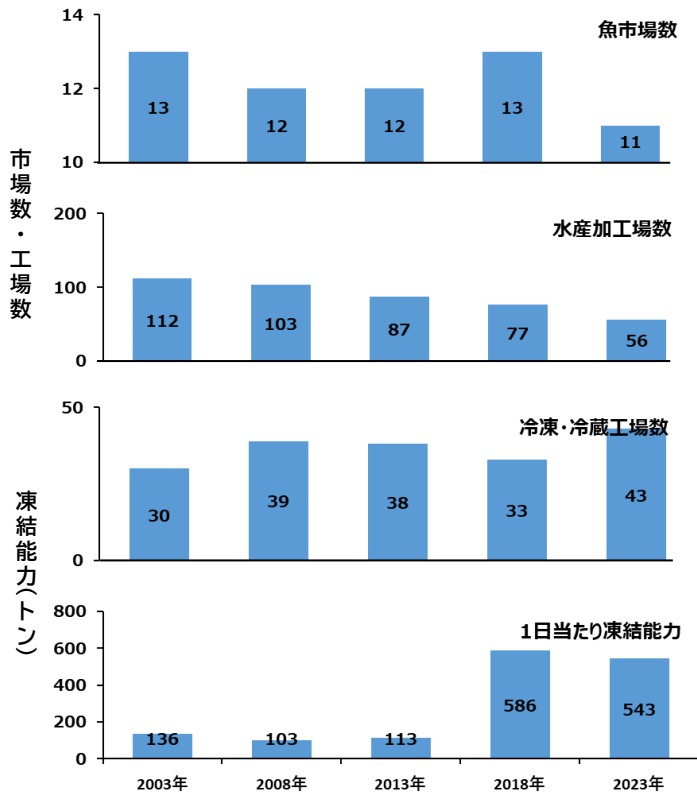
- 国際的な水産物需要の増加等もあり、水産物の国際相場は上昇傾向で推移しており、国内においても平均産地価格は近年上昇傾向で推移
- 県内においては一部魚種（アカムツ、ガスエビ等）で新幹線開業後の**観光需要の高まりに伴う単価上昇**がみられるものの、全体的な単価の上昇は大きくない
- 近年、**県内の漁獲の中心がマイワシ**に移ってきている中、マイワシ・サバ等の国際・国内相場は上昇傾向にあるものの、**県内産地価格に反映しきれていない**
- 本県は**少量多品種の鮮魚流通が主体**のため、**大量流通への対応が難しい（凍結・一時処理能力の不足）**



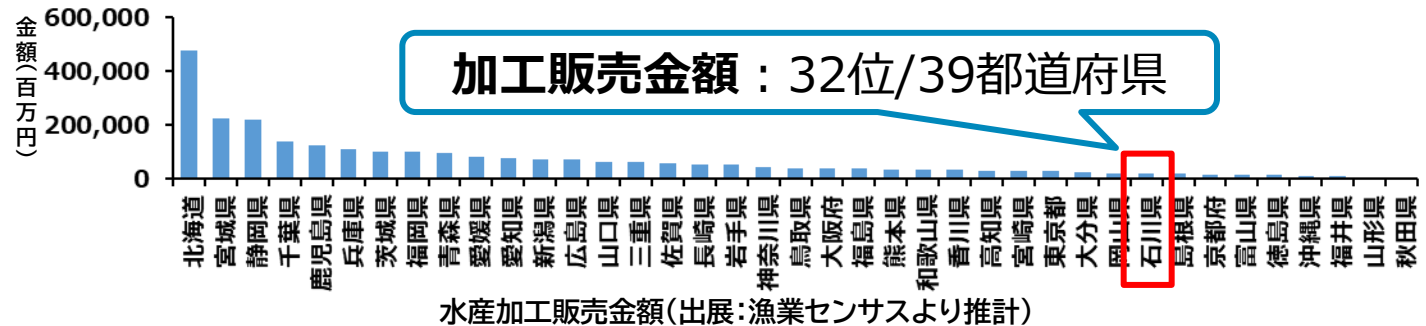
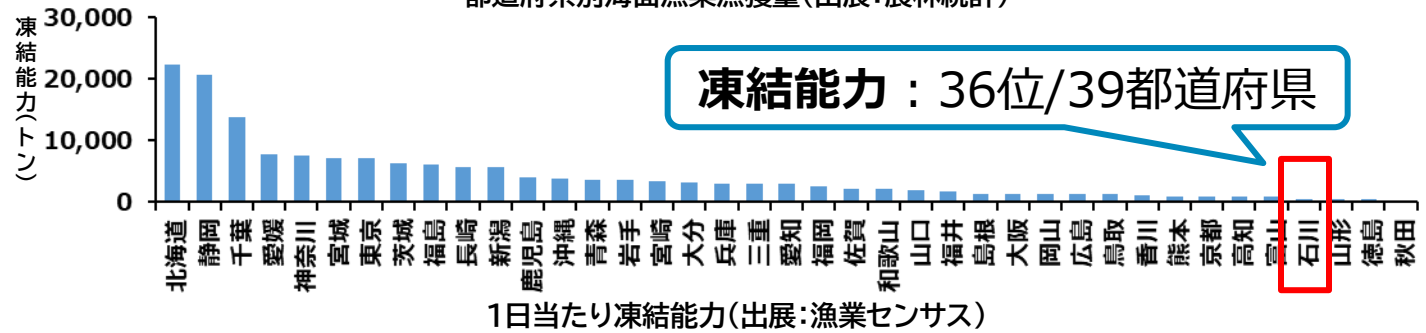
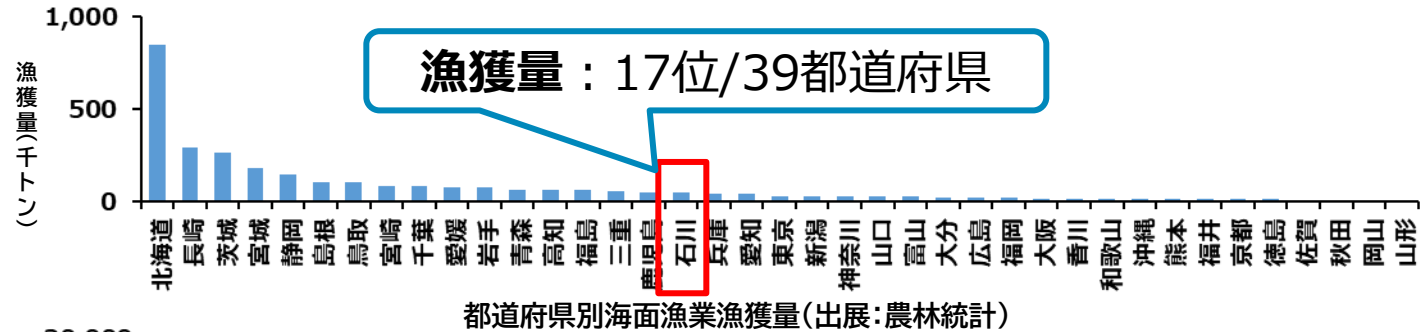
# 石川県の水産における課題と現状（水産加工と流通）



- 本県漁業の**漁獲量は全国的には中位**に位置するが、大規模漁業は少なく少量多品種の鮮魚流通が主体
- 凍結能力や冷蔵保管能力は全国的に下位。**
- 水産加工場も減少傾向であり、加工業の受け皿も小さい



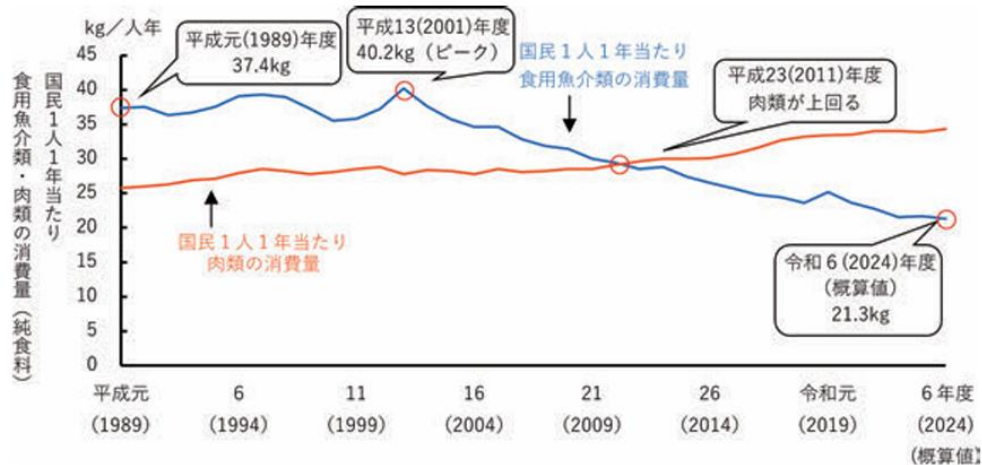
県内魚市場・水産加工場・冷凍冷蔵工場数・凍結能力  
(出展: 漁業センサス)



# 本県水産業における現状と課題（水産物消費の動向）

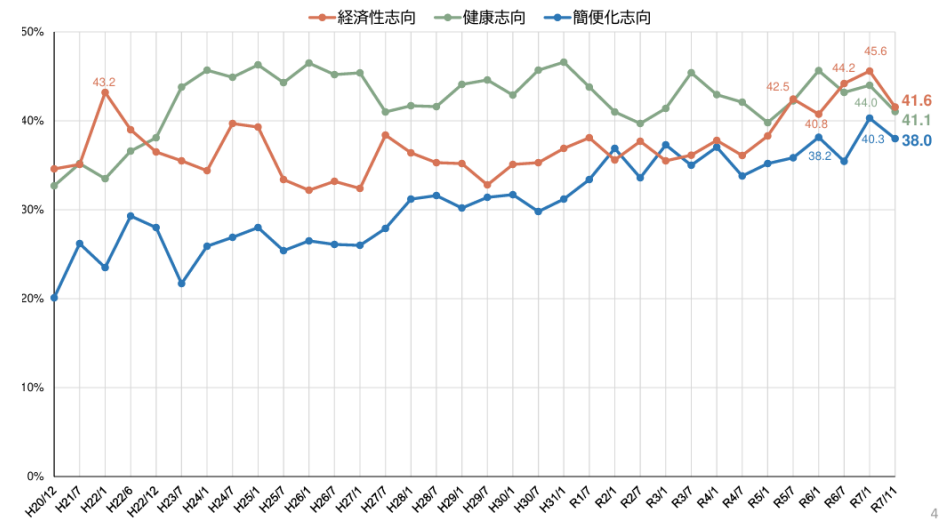


- 全国的に**魚介類の消費量は減少**傾向、生鮮魚介類の1世帯あたり支出金額は横ばいだが購入量は減少
- 消費者の食の志向の変化としてはこれまで「**健康志向**」が最も高かったが、直近では「**経済性志向**」が逆転しているほか、「**簡便化志向**」が近年上昇傾向
- 「**経済性志向**」は物価の上昇を受け若年層を中心に割合が高く、「**健康志向**」は年代が高くなるほど割合が高く、「**簡便化志向**」は若年層を中心に上昇傾向



資料：農林水産省「食料需給表」

食用魚介類の1人1年当たり消費量の変化(純食料量ベース)  
(出典: R7水産白書)



消費者の食の志向(3大志向)の推移  
(出典: 日本政策金融公庫「食の志向調査」)

# 本県水産業における現状と課題（ブランド化・魅力発信）



- 県では、これまで「能登とり貝」、「加能ガニ」、「天然能登寒ぶり」などの水産物を県産ブランド農林水産物「**百万石の極み**」に認定し、これらのブランドを広くP Rしている
- 加能ガニ、天然能登寒ぶりのトップブランド設定や「おいしかわ県PR協議会」による**県産水産物の魅力発信に取り組んでいる**
- 台湾百貨店におけるフェアの開催や香港・シンガポールのアンテナショップを活用した**輸出促進等に取り組んでいる**



加能ガニ



香箱ガニ



天然能登寒ぶり



能登とり貝



輪島海女採りあわび



輪島海女採りさざえ



加能ガニ「輝（かがやき）」  
香箱ガニ「輝姫（かがやきひめ）」

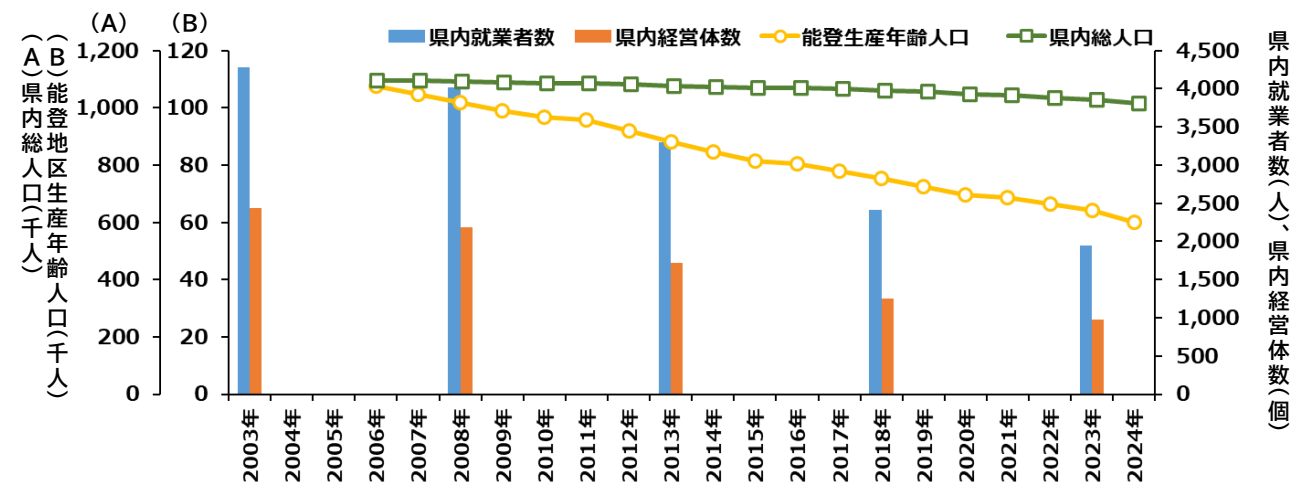


天然能登寒ぶり  
「煌（きらめき）」

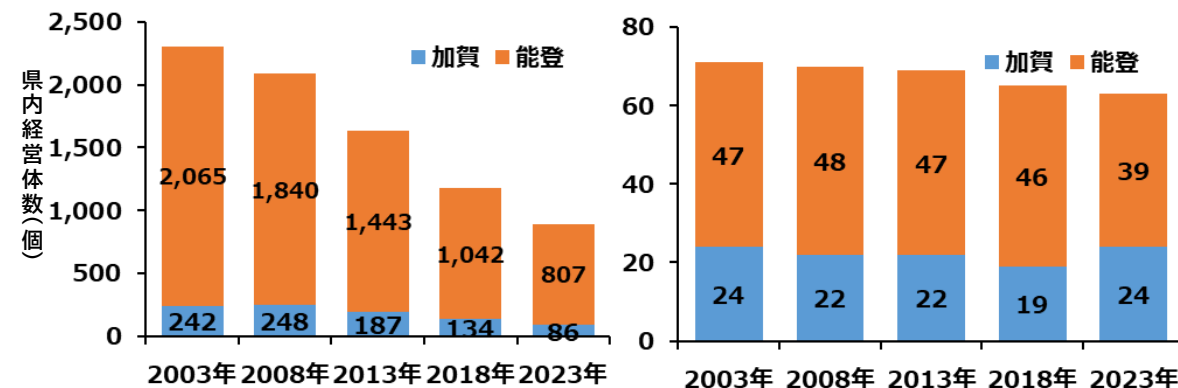
# 本県水産業における現状と課題（漁業者・経営体数の推移）



- **就業者数及び経営体数は減少**
- 県内の総人口減少と比較し、就業者数の減少度合いはかなり大きい
- 経営体数では特に個人経営体の減少が顕著
- 就業者数及び経営体数については、本県漁業の中心である能登地域の生産年齢人口と同様な傾向で推移
- 産地市場・漁協や加工流通業者等の**漁業を支える周辺産業の人手不足も深刻**な状況が予想される



漁業経営体数及び漁業経営体数と人口動態との比較(出展:漁業センサス、人口推計)

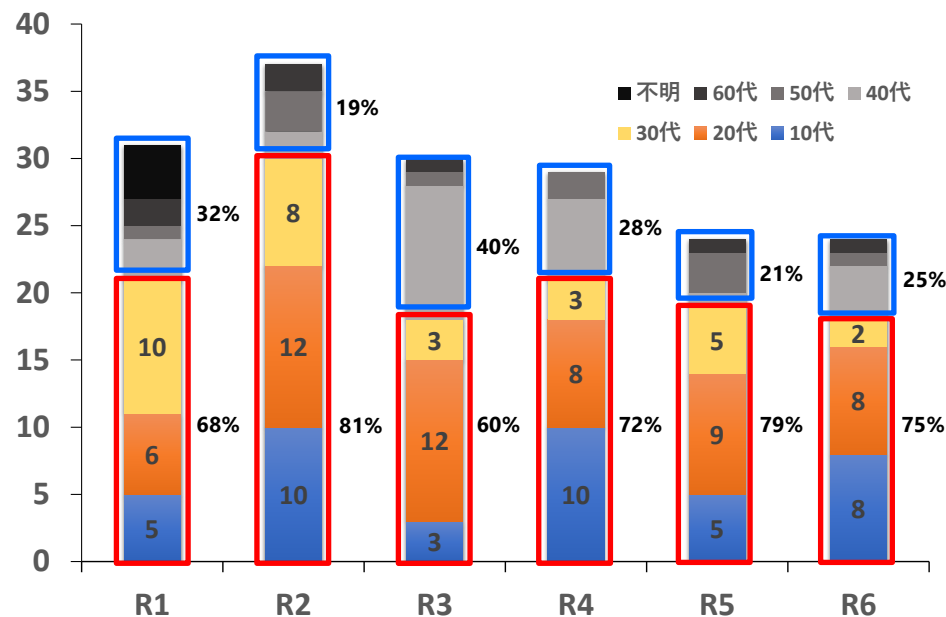


県内漁業経営体数の推移(左:個人経営体、右:会社経営体)(出展:漁業センサス)

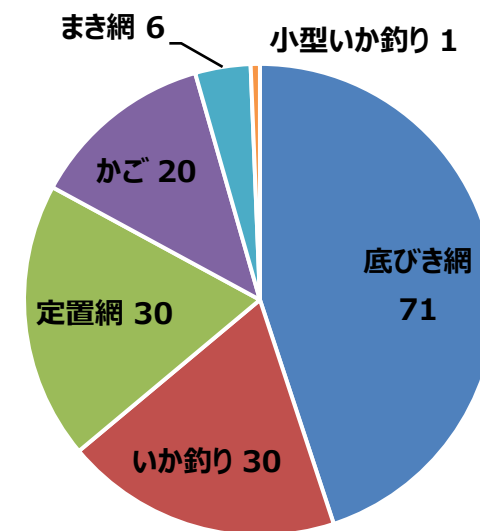
# 本県水産業における現状と課題（担い手の確保）



- 「わかしお塾」の取組みにより新規就業者数の確保に努めているが、直近では震災の影響もあり**目標には届いていない**
- 新規就業者の確保にあたっては、以前から住まいの問題が大きかったが、震災によりさらにハードルが高くなっている
- 漁村の人口減少もあり、乗組員が不足している経営体も多いため、**多くの漁業で外国人技能実習生を受け入れ**
- 平成14年度から県漁協が監理団体となって外国人技能実習制度を活用しており、令和8年1月1日現在、県内に計158名の実習生（特定技能含む）が在籍
- 外国人材の受入れは、漁業就業者不足への対応策の一つとして定着**



本県における新規漁業就業者数(出展:水産課調べ)



本県における漁業種類別外国人材受け入れ状況  
(特定技能1号及び技能実習生)  
(出展:水産課調べ)

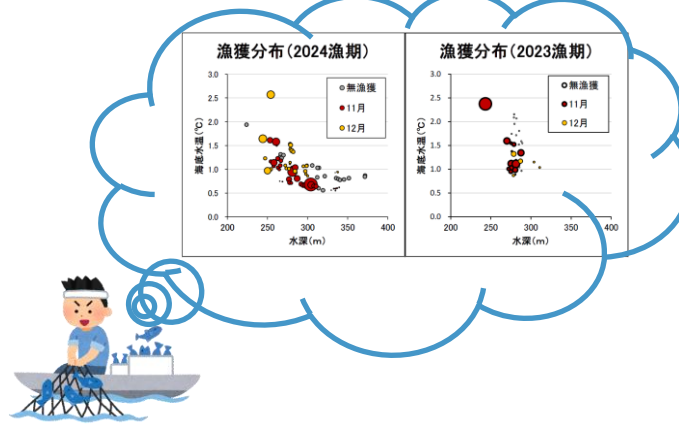
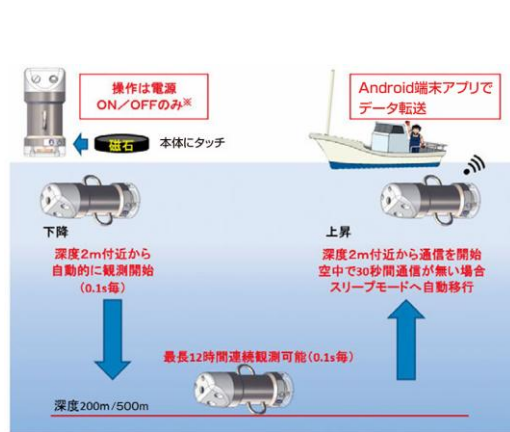
# 本県水産業における現状と課題（スマート水産業）



- 近年、漁業現場や流通・加工業における**スマート技術の活用が進展**
- スマート技術の導入や活用支援により、省人化や操業の効率化、流通の最適化につながることが期待される
- 本県の漁業現場においても、スマート技術が導入されており、**操業の効率化**が図られている

## <取組中事例：漁船搭載機器による漁場の見える化>

- 従来型に比べて安価かつ操作の容易な水温・水深計を用いた漁業者自身による直接観測とデータ活用

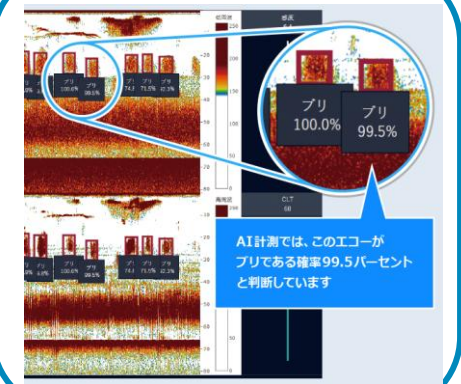
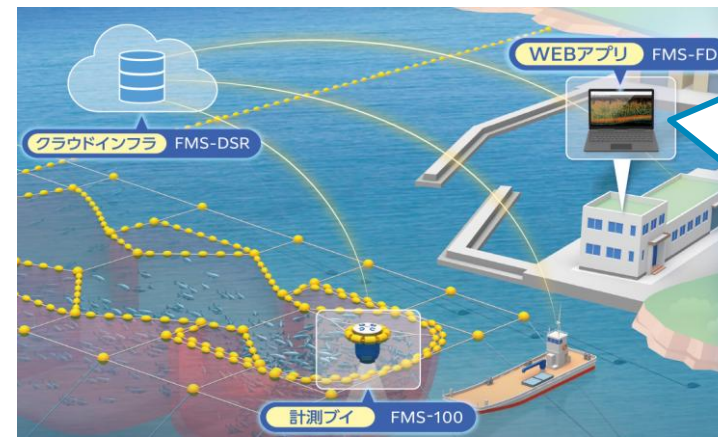


漁船で観測可能、  
漁場の情報をピンポ  
イントで即時把握

より詳細な漁場情報を把握  
経験だけでなくデータを活用し  
海洋環境の変化にも対応

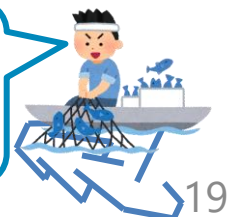
## <導入事例：定置魚探による入網状況のモニタリング>

- 通信機能付き魚群探知機ブイを設置、陸上から確認



AIによる魚種判別  
入網状況自動通知  
記録・可視化

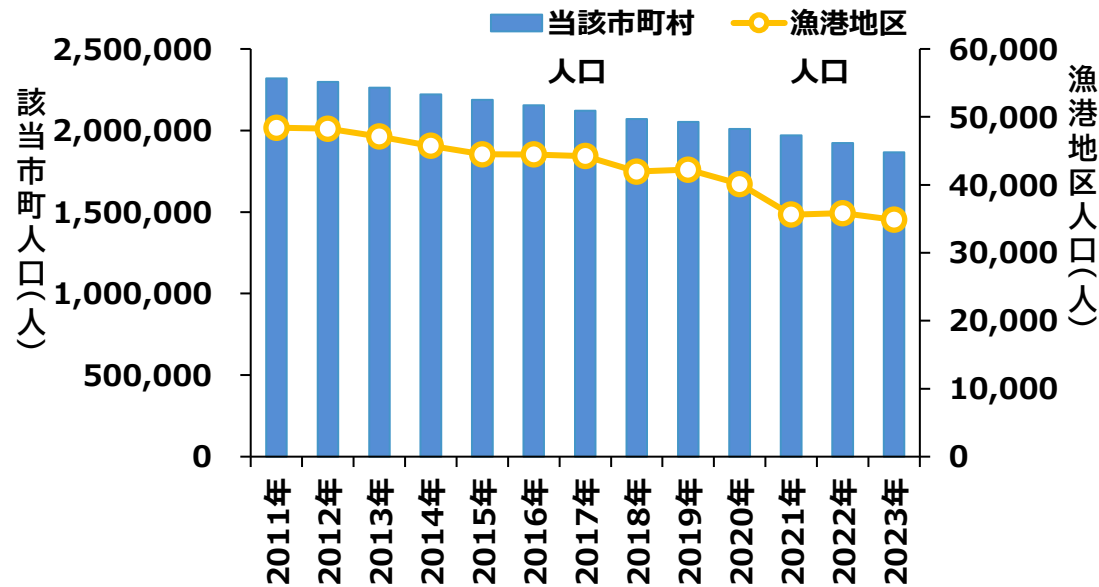
積み込む  
氷の量や  
漁場を判断



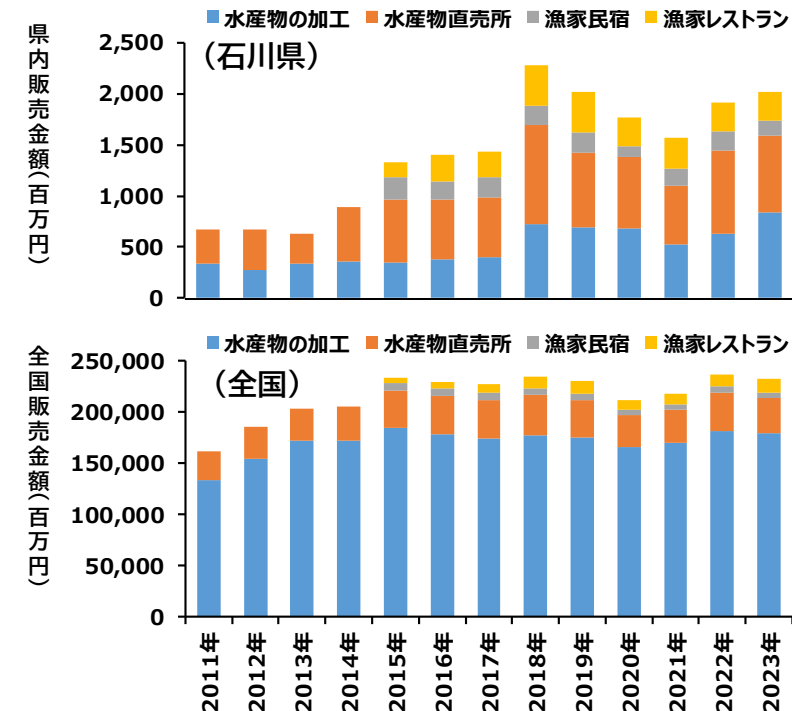
# 本県水産業における現状と課題（漁村の活性化）



- 全国的に、漁村において人口減少・高齢化により、活力が低下している。一方、漁村の交流人口は約2千万人※と大きなポテンシャルを有しており、漁村の賑わいの創出が重要（※水産庁調べ）
- 国では、漁村の地域資源の価値や魅力を活用した「**海業**」の取組を推進
- 本県においても漁村人口が減少する中、漁家民宿・レストランや直売所などの海業の取組がなされている。
- 世界農業遺産「能登の里山里海」の重要な構成要素である「**輪島の海女漁**」をはじめとする**里海文化の振興**を図っている。



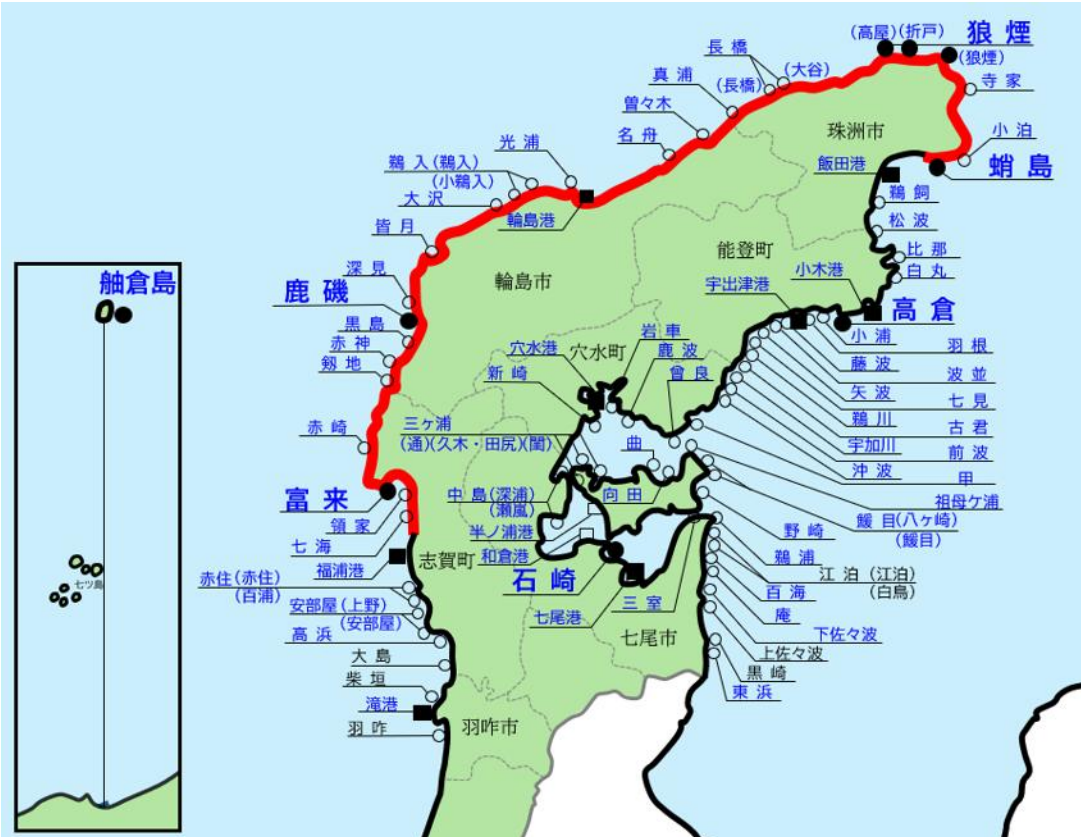
漁村人口の推移(出典:港勢調査)



漁業生産関連事業の販売金額(出展:6次産業化総合調査)

# 本県水産業における現状と課題（能登半島地震からの復旧・復興）

- 令和6年能登半島地震により、県内81港（12港湾、69漁港）のうち、72港（12港湾、60漁港）において、岸壁や防波堤の損壊に加え、地盤隆起による被害が発生
- 県漁協が保有する共同利用施設（荷さばき所、製氷・貯氷施設、給油施設など）も甚大な被害
- 応急復旧等を行い、現在、69港（12港湾、57漁港）が利用可能となり、順次操業を再開
- 共同利用施設については、施設の集約化も含め、復旧を進めている

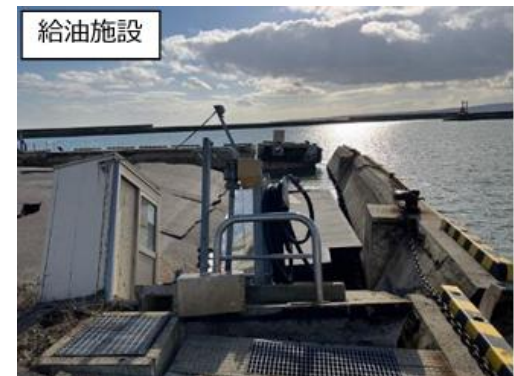


港湾・漁港の位置図と主な被害状況（水産課資料）



係船岸壁

輪島港



給油施設

蛸島漁港



港の全景



防波堤

鹿磯漁港

## 資料 5

新たなビジョンの検討の方向性について

# ビジョンの方向性（案）

- これまでの「水産振興ビジョン」に基づく取組みの成果を踏まえつつ、スマート技術の活用や海業等の新たな取組み、他業界との連携を強化したうえで、次の10年の施策の方向性として「**石川県成長戦略**」の**3つの柱をベース**としつつ施策を組み直し、「**石川県創造的復興プラン**」に掲げる**取組みを着実に進めつつ、創造的復興の実現と成長産業化**を目指すビジョンとする

## 柱1 資源管理と供給の安定化

- TAC等の遵守と円滑な操業の両立による資源管理の着実な実施
- 環境変化や省人化に対応するスマート水産業の推進や養殖技術の開発
- 藻場保全等による健全な漁場づくり

## 柱2 流通の効率化と付加価値向上

- 水産流通DXによる市場・流通の省人化と効率化
- 県産水産物の戦略的な魅力発信・付加価値向上
- データやAIを活用した販売戦略に基づく県産水産物の多様な販路確保

## 柱3 漁村の活性化と担い手の確保

- 新規就業者の確保と定着促進のマッチング支援のための情報発信強化
- 海業振興等による関係人口の創出とにぎわいづくりや他産業との連携支援
- 港の着実な復旧と更なる強靱化

▶ **地域の基幹産業となる「持続的に稼げる水産業」の確立を通して、水産業の成長産業化と創造的復興の実現を目指す**

# (参考) ビジョンの方向性検討にあたっての現状分析



|      | プラス要因                                                                                                                                                                                                                                                            | マイナス要因                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 内部環境 | <p><u>(Strength : 強み)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な漁業、魚種</li> <li>漁場の近さ、日帰り操業（鮮度面のメリット）</li> <li>品質、ブランド力</li> <li>消費地、観光地との近さ（安定した需要）</li> <li>漁村文化（能登の里山里海）</li> <li>海業的な取組の素養</li> <li>資源管理の取組みの進展</li> <li>漁業者・漁協・県行政の良好な関係性</li> </ul> | <p><u>(Weakness : 弱み)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水揚量、価格の変動が大きい（供給が不安定）</li> <li>品質の不安定さ、選別や鮮度保持の甘さ</li> <li>漁業者の高齢化・減少、担い手不足</li> <li>漁協及び市場の人員不足</li> <li>漁船や設備の減少、老朽化</li> <li>経営基盤の脆弱性（小規模個人経営体が多い）</li> <li>加工能力、凍結保管能力の不足（鮮魚偏重）</li> <li>漁港・共同利用施設の老朽化＋被災</li> </ul> |
| 外部環境 | <p><u>(Opportunity : 機会)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光需要、インバウンドの拡大</li> <li>輸出需要の拡大、国内外の水産物相場上昇</li> <li>スマート技術の進展</li> <li>ブルーカーボン、環境価値への注目</li> <li>「海業」の取組みへの注目</li> <li>消費志向の変化（需要の多様化、ストーリー・コト消費）</li> </ul>                            | <p><u>(Threat : 脅威)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>能登地域をはじめとする漁村の急速な高齢化、人口減少（特に社会減）</li> <li>国内・県内の長期的な人口減少に伴う需要の減少</li> <li>燃油、氷や資材の価格上昇</li> <li>気候変動（水温上昇、藻場衰退、魚種変化）</li> <li>消費志向の変化（食の簡便化、魚食離れ、節約志向）</li> </ul>                                                          |